

7 予算額等

単位：千円

	予算額	決算額	事業経費		経常経費		
			予算額	決算額	予算額	決算額	
移行前の組織の最終1年間 (平成14年度)	80,977,633	59,826,188	76,420,001	55,269,487	4,557,632	4,556,701	
15年度	予算額・決算額	26,181,942	26,313,212	23,812,197	24,170,319	2,369,745	2,142,893
	独自財源からの収入額	21,026,731	21,160,227	20,887,676	21,036,568	139,055	123,659
	運営費交付金	3,097,789	3,097,789	867,099	1,078,555	2,230,690	2,019,233
	補助金等	1,337,941	1,337,941	1,337,941	1,337,941	0	0
	施設費	719,481	717,255	719,481	717,255	0	0
16年度	予算額・決算額	55,888,577	47,297,951	51,549,881	42,746,618	4,338,696	4,551,332
	独自財源からの収入額	47,602,482	39,012,126	47,318,412	38,786,300	284,070	225,825
	運営費交付金	5,085,827	5,085,827	1,031,201	760,320	4,054,626	4,325,506
	補助金等	2,472,768	2,472,767	2,472,768	2,472,767	0	0
	施設費	727,500	727,230	727,500	727,230	0	0
17年度	予算額・決算額	47,013,017	43,902,096	42,732,686	39,847,989	4,280,331	4,054,106
	独自財源からの収入額	38,797,251	35,686,927	38,527,618	35,423,762	269,633	263,164
	運営費交付金	5,022,563	5,022,563	1,011,865	1,231,621	4,010,698	3,790,941
	補助金等	2,574,828	2,574,827	2,574,828	2,574,827	0	0
	施設費	618,375	617,778	618,375	617,778	0	0
18年度	予算額・決算額	60,227,931	70,423,735	56,054,943	66,727,396	4,172,988	3,696,339
	独自財源からの収入額	48,408,989	60,130,266	48,068,223	59,844,338	340,766	285,928
	運営費交付金	4,782,151	4,782,151	949,929	1,371,740	3,832,222	3,410,410
	補助金等	2,564,183	2,564,182	2,564,183	2,564,182	0	0
	施設費	4,472,608	2,947,134	4,472,608	2,947,134	0	0
19年度	予算額・決算額	53,710,947		49,621,419		4,089,528	
	独自財源からの収入額	44,260,542		43,926,591		333,951	
	運営費交付金	5,374,931		1,619,354		3,755,577	
	補助金等	2,563,778		2,563,778		0	
	施設費	1,511,696		1,511,696		0	

備考

平成18年度の施設費予算額には、前年度から繰り越した3,916,070千円と翌年度に繰り越した1,511,696千円を含んでいる。

8 資産・負債・資本

(1) 資産

単位：千円

	資 産				
	資 産 合 計	現金及び預金	有価証券	土 地	建 物
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	111,131,044	21,670,055	26,362,477	13,228,205	18,857,702
15年度	216,722,778	12,834,806	25,723,215	130,010,300	35,245,368
16年度	210,889,708	14,305,383	26,929,844	130,010,300	33,479,475
17年度	219,862,793	14,824,058	29,243,674	130,010,300	31,546,703
18年度	223,173,487	10,204,374	28,953,444	137,231,000	30,991,619

(2) 負債

単位：千円

	負 債				
	負 債 合 計	短 期 借 入 金	長 期 借 入 金		
			借 入 先	借 入 額	政府保証 の有無
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	33,893,297	0	-	0	-
15年度	11,737,257	0	-	0	-
16年度	25,621,588	0	-	0	-
17年度	49,404,422	0	-	0	-
18年度	42,253,108	0	株式会社みずほ銀行を幹事銀行とする18金融機関等	19,000,000	無

(3) 資本

単位：千円

	資 本			
	資 本 合 計	政 府 出 資 金	積 立 金	
			種 別	金 額
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	77,237,747	71,696,360	積立金	7,311,742
15年度	204,985,521	195,356,400	児童生徒等健康保持増進事業積立金 積立金	4,743,277 2,684,441
16年度	185,268,119	195,356,400	児童生徒等健康保持増進事業積立金 積立金	4,066,607 2,345,897
17年度	170,458,370	195,356,400	児童生徒等健康保持増進事業積立金 積立金	3,868,130 2,819,522
18年度	180,920,378	203,954,750	児童生徒等健康保持増進事業積立金 積立金	3,935,777 2,413,267

備考

平成18年度の長期借入金の借入先については、契約相手方の承諾が得られないため内訳は示せない。

9 現物出資・無償譲渡資産等

(1) 現物出資された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (15年10月)に国から 現物出資された資産	-	0	-	0
15年度末	-	0	-	0
16年度末	-	0	-	0
17年度末	-	0	-	0
18年度末	土地 建物 構築物	7,240,000 304,210 1,054,139	-	0

(2) 無償譲渡された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (15年10月)に国から 無償譲渡された資産	-	0	-	0
15年度末	-	0	-	0
16年度末	-	0	-	0
17年度末	-	0	-	0
18年度末	-	0	-	0

(3) 土地、建物等の無償使用の提供を受けている有無

発足時(15年10月)	15年度末	16年度末	17年度末	18年度末
有	有	有	有	有

10 法定監査、任意監査の有無と監査法人名等

15年度（15年10月～16年3月）	法定監査	監査法人名	中央青山監査法人
		監査意見	<p>（1）独立行政法人日本スポーツ振興センターの投票勘定、災害共済給付勘定、免責特約勘定、一般勘定及び特例業務勘定に係る各勘定別財務諸表（勘定別利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く。）並びに法人単位財務諸表が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p> <p>（2）勘定別利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>（3）事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>（4）決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	監査法人名	
		監査意見	
16年度	法定監査	監査法人名	中央青山監査法人
		監査意見	<p>（1）独立行政法人日本スポーツ振興センターの投票勘定、災害共済給付勘定、免責特約勘定、一般勘定及び特例業務勘定に係る各勘定別財務諸表（勘定別利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く。）並びに法人単位財務諸表が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p> <p>（2）各勘定に係る利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>（3）事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>（4）決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	監査法人名	
		監査意見	
17年度	法定監査	監査法人名	中央青山監査法人
		監査意見	<p>（1）独立行政法人日本スポーツ振興センターの投票勘定、災害共済給付勘定、免責特約勘定、一般勘定及び特例業務勘定に係る各勘定別財務諸表（勘定別利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く。）並びに法人単位財務諸表が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p> <p>（2）各勘定に係る利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>（3）事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>（4）決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	監査法人名	
		監査意見	
18年度	法定監査	監査法人名	みずす監査法人
		監査意見	<p>（1）独立行政法人日本スポーツ振興センターの投票勘定、災害共済給付勘定、免責特約勘定及び一般勘定に係る各勘定別財務諸表（各勘定に係る利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く。）並びに法人単位財務諸表が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p> <p>（2）各勘定に係る利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>（3）事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>（4）決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	監査法人名	
		監査意見	

（注）法定監査義務のない法人は、法定監査の監査法人名の欄にその旨を明記すること。

11 収入及び支出に係る上位10位までの取引先の名称等

引き続き調査中

12 関係法人(特定関連会社、関連会社、関連公益法人)に対する出資額、関係法人の売上額等

引き続き調査中